



## 日本国憲法 をいかし

# 市民のいのち・くらし・ しごとを守る川口市政に

## 「市内中小業者などの支援策を講じることを 求める緊急要望書」を提出

アメリカ・イスラエルによるイランへの攻撃により中東情勢が緊迫化する中、エネルギー価格の上昇、ナフサ製品を中心とした建設資材・住宅設備機器の値上がりや供給不足、納期遅延など市内の経済や市民生活にも深刻な影響を及ぼしています。

日本共産党川口市議団は、川口民主商工会や埼玉土建一般労働組合川口支部との懇談を通じ、「シンナーやペンキなど問屋でも品切れで仕事ができなくなり今後の見通しも立たない」「コロナ禍よりひどい状況」と建設労働者や中小企業からの声を聞き、市民に一番身近な自治体として市民の暮らしや生業の継続に市独自でも対策を講じるよう求め、6月1日に市に緊急要望書を提出しました。



岡村ゆり子市長に緊急要望書を提出

### 6月市議会でも市民のくらし、 中小企業・小規模事業者の仕事を守る提案

日本共産党市議団の一般質問でも市民のくらし、市内で働く人たちの生業を守るため「上下水道料金の負担軽減」「経営悪化で苦しむ事業者への税の減免や納税の猶予などの相談支援策」「売り上げが減少した中小企業・小規模事業者への10万円の直接支援策の実施」「医療・介護現場の実態把握」「公共工事・公共発注の適正化のための公契約条例」などの提案をしました。

川口市は、中東情勢悪化が市内事業者の経営や地域経済に多大な影響を及ぼし、多くの事業者が不安を感じていると答え、国の補正予算成立による地方への交付金の活用で中小・小規模事業者への支援策を検討していくことを示しました。

### 介護保険事業者の安全確保へ 市の支援策を提案

6月1日、市内で利用者宅を訪問中の介護支援専門員が危害を加えられ死亡する事件が発生しました。このような事件は絶対に許されず、地域で利用者が安心して生活できるよう尽力する介護の専門職の安全を守るためにも公的な支援策が必要と日本共産党市議団も一般質問の場で市の対応を求めました。

厚生労働省や埼玉県が支援策などを示す中、川口市も介護事業者からの要望を受け支援策を検討する姿勢をみせました。

### 市議会閉会日に中小企業支援と介護事業者の 安全確保策の補正予算を可決

国会での補正予算成立により川口市に約1億5千万円の重点支援地方交付金が配分され、6月議会の閉会日に川口市の市費も加え中小企業への直接支援策と県融資の保証金への支援策、また介護保険の事業者(約800者)へのICレコーダー・防犯ブザーを配布する市の補正予算が提案され全会派一致で可決しました。

#### 中小企業への支援策(中小企業等原油価格等高騰対策事業) .....2億9841万8千円

中東情勢の影響に伴う石油等由来製品の急激な価格高騰や供給不足の影響を受け、売上減少や利益圧迫に直面する中小企業・小規模事業者等への支援策を行う(詳細は4面に)

#### 原油価格等高騰対策支援金

中小企業・小規模事業者等支援金を交付する

#### 中小企業資金融資信用保証料補助金

資金繰りを支援するため、埼玉県のセーフティネット保証対象の融資等を受けた事業者の信用保証料を一部補助する

#### 介護保険事業者の安全確保対策支援事業.....1157万2千円

介護従事者の安全確保対策への支援として、市内全ての介護保険事業所に安全対策用品(ICレコーダー、防犯ブザー)を配布する

ふじしまともこ  
環境経済文教常任委員会  
保健医療・子ども家庭  
支援等福祉対策特別委員会



板橋ひろみ  
福祉保健常任委員会  
都市基盤整備・危機管理  
対策特別委員会



松本さちえ  
総務常任委員会  
未来創造・教育力向上  
対策特別委員会



金子ゆきひろ  
建設消防常任委員会  
地域活性化・生活環境  
向上特別委員会



日本共産党  
川口市議会  
議員団

<http://www.kawaguchi-jcp.jp>



# 一般質問より

6月市議会の一般質問は、日本共産党から松本さちえ議員がみなさんから寄せられた声を届けました。質問の一部を報告します。

なお川口市議会ホームページでも動画を視聴できます。

## 川口市の障害福祉の信頼回復に向けた取り組みを

問 今年3月末で生活介護「きじばと」が廃止され4月から新しい事業所に通所している。転所先が未決定で夢工房の分場に通所する人への対応を。

答 利用者の転所調整は意向を確認しながら進めている。市として希望に添えるようにする。すでに転所した方へは月1回障害福祉課職員が転所先を訪問し様子を伺い家族へ報告している。

問 わかゆり学園の就労移行支援が廃止され、就労継続支援B型事業所は令和9年度の廃止が決定し不安に思う利用者・家族がいる。現在の利用者への対応が必要。

答 利用者と面談し、わかゆり学園の生活介護事業所を希望する人もいる。他のB型事業所に転所希望する方へは個々の特性に応じた生活の場を慎重に検討する。

問 柳崎しらゆりの家は2月に完成し、指定管理者による運営がはじまっている。一時利用のニーズは高いが利用者の受入れが進んでいない。今後の受入れをどう進めていけるのか市と事業者の対応を求める。

答 延べ利用者は4月29名、5月99名と徐々に増やしている。多くの希望者を受け入れられるように進めていく。

## 学校の適正規模・適正配置基本方針にかかわって

問 基本方針(改定版)が策定され、小規模校の存置基準が示されるなど施設管理の合理性に重きが置かれている。今後、義務教育学

校の設置や地域別再編プランでの学校統廃合が検討されていく。地域住民の声を大切にする姿勢が必要であり、当事者・地域・学校関係者の声を生かしてほしい。

答 学校再編計画策定の過程で適切に情報発信しパブリックコメントやタウンミーティングなど開催し市民の意見を聴く機会を設定していく。

## 特別支援学級の100%設置を

問 特別支援学級が設置されていない学校は小中併せて20校。設置されている学校では特別支援学級の在籍数が多くなり、青木北小では7クラスとなっている。教室の確保が課題の学校もあり、市内の全校への特別支援学級の設置を急ぐ必要がある。

答 対象児童生徒数の推移や学校施設等の状況に加え、教職員の育成と確保状況など総合的に勘案し全校設置も含め計画的に取り組んでいる。

## 国民健康保険税の負担軽減策を

問 国保税が引き上げられ、すべての世帯で負担増となった。担税能力を超えている。国・県に新たな財政措置と減免施策を求めること。

答 被保険者が強い負担感を持っていることは重く受け止めている。今後も国や県に被保険者の負担軽減につながるよう積極的に要望していく。



## 公の施設の公共性と市場性を指摘

総務常任委員会 松本さちえ

駅前市民ホールフレンディアの利用料金の引き上げは、方針算定額では約5倍と高額で類似施設との比較で現行の1.1倍となった。フレンディアは市民の交流や会議、研修などの場として、また川口駅前の活性化と賑わいの創出に寄与すると市が説明しているのに市場性100%分類は整合性がない。

また、指定管理者は施設の運営で多額の利益を得ており、利用料引き上げはさらに企業利益を得ることになることを指摘し反対した。

## 人に優しい環境を

環境経済文教常任委員会 ふじしまともこ

学校図書館環境整備推進事業で小学校4校、中学校2校をモデル校に図書室にリラックススペースを作るための予算(1校あたり62万円)が計上された。効果を検証し、今後拡充していく考え。

川口駅東口の喫煙所から煙が出て苦情が多かったのでコンテナ型喫煙所に切り替える。令和9年2月から工事予定で4月から使用可能予定。また工場立地法の緑地規制の引き下げに地球温暖化や防災の観点から反対した。

常任委員会から

## 高額療養費制度は患者家族の「命綱」

福祉保健常任委員会 板橋ひろみ

国の高額療養費制度の患者負担増の見直しに伴う、システム開発・保守委託料の増額補正に対し、高額療養費制度は高額な医療費負担を一定抑えるもので、患者家族の「命綱」となっており、患者の医療費負担増は、受診控えや治療をあきらめるなど命の選択につながる危険が高まることから反対した。

障害者事業所支援事業やわかゆり学園の施設運営費の増額補正に対し、障害福祉事業は利用者・家族の声に答えることが大切と主張した。

## まちづくりは住民の合意を大切に

建設消防常任委員会 金子ゆきひろ

建築物の制限に関する条例の一部改正では、六間通り線沿道の建築物の用途制限を設けるとともに建築物の1階部分に商業施設などを導入することを促進するため容積率の最高限度を定める。桜町3・4丁目及び周辺地区は防災性の向上と良好な住環境の維持・向上を図るために地区計画を定める。

それぞれ都市計画審議会での審議や住民への説明や協議は行われてきたが、今後も、まちづくりでの住民の合意を大切にしよう求める。

# 異議あり 市民の声を聴け



## 川口市が外国人対応相談窓口を設置

### 窓口の設置自体が市民を分断し、差別を助長することに

#### ●差別を許さない

日本には、ヘイトスピーチ解消法があり「本邦外出身者」に対する「不当な差別的言動は許されない」と宣言しています。また審議された国会の附帯決議のとおり「本邦外出身者」に対するものであるか否かを問わず、国籍、人種、民族等を理由として、差別意識を助長し又は誘発する目的で行われる排他的言動は決してあってはならないとしています。

こうした日本の法律、ルールも守らずに、わざわざ川口市に来て、川口駅前デッキ上などで外国人差別を助長するような言動を繰り返したり、選挙を利用してヘイトスピーチを行う勢力があります。

こうした言動こそ川口市と川口市民に悪影響を及ぼしているものと考えます。

#### ●外国人対応相談窓口の設置で市民を分断、差別を助長する川口市

川口市は7月1日から外国人対応相談窓口を「危機管理部くらし安全課」内に設置しました。この相談窓口には出入国在留管理庁の職

員を配置し、「市民からの外国人との生活トラブルや困りごとを含む外国人政策に関する一元的な相談を受ける窓口」としています。

しかし、本来は日本人が関わっていることでも外国人が関わっていることでも市民の困りごとに応じるのが行政の仕事です。

日本共産党川口市議団は6月市議会の一般質問でも「窓口の設置自体が市民を分断し、差別を助長することになり得る」「あらゆる差別を許さない市の姿勢こそ必要」と批判しました。

#### ●国籍に関係なく市民の困りごとに対応するのが自治体の仕事

川口市では住宅と工場が隣接していたり、住宅と「資材置き場」が隣接するようになった地域があります。騒音や振動、またゴミの出し方のルール違反は人種や国籍に関わらず発生しています。

今必要なことは、住環境を大切にしたい街づくり、語学習得や学校教育の整備、そしてそれぞれの人としての権利を大切にして、これまで川口市が積み重ねてきた多文化共生の在り方をさらに深めていくことではないでしょうか。

## 認可保育所の整備こそ必要

児童福祉法の改定で、新たに3歳から5歳の小規模保育事業(定員19人以下・A型のみ)の保育を可能にする見直しがされました。

市内の小規模保育事業所は、貸店舗や集合住宅などの建物の一部で開設され、園庭のないところがほとんどで本当に子どもにとってふさわしい保育施設とは言えません。

行政は、一人ひとりの子どもの成長発達を保障する保育の継続性と専門性が確保できる0歳から5歳までを対象とした認可保育所の整備こそ行うべきです。



## 緑地規定の緩和は環境保全の精神に逆行する

「工場立地法に基づく緑地面積率等に関する準則を定める条例」は、準工業地域や工業地域等の緑地面積率を市独自で基準を引き下げる提案です。(表参照)

工場立地法は、高度経済成長期の深刻な公害問題を背景に工場の操業による環境悪化を防ぎ、周辺住民の生活環境を守る為に企業の社会的責任として緑化を義務付けた法律です。

いまでも環境問題は地球温暖化など深刻です。

川口市が工場立地法の緑地規定を引き下げることは歴史的な環境保全の精神に逆行します。

また敷地内の緑地が減れば火事の際の延焼防止や騒音、振動など

| 区域          |             | 緑地面積率 | 環境施設面積率 |
|-------------|-------------|-------|---------|
| 工場立地法で定める基準 |             | 20%以上 | 25%以上   |
| 市条例で定める基準   | 準工業地域       | 15%以上 | 20%以上   |
|             | 工業地域・工業専用地域 | 10%以上 | 15%以上   |

近隣住民の精神的被害が増大することも考えられ、近隣住民の安心安全の観点からも認められません。







5月3日憲法記念日に川口駅にて



2026原水爆禁止  
国民平和大行進に参加



川口民主商工会で市内業者の現状を聞く



山崎すなお県議と  
障害者短期入所施設  
「柳崎しらゆりの家」視察



6月市議会の主な議案

- 一般会計補正予算(第1号) .....12億3780万6千円
- 一般会計補正予算(第2号) .....3億999万9千円
- 国民健康保険事業特別会計補正予算..... 495万円
- 川口駅前市民ホール設置及び管理条例の一部改正(フレンジア利用料の引上げ)
- 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正  
(3～5歳児小規模保育事業所を新たに規定)
- 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正
- 工場立地法に基づく緑地面積等に関する準則を定める条例(緑地面積基準を引き下げ)
- 工事請負契約の締結(安行霊園改築工事)
- 変更契約の締結について(戸塚環境センター施設整備工事) 物価スライドによる金額変更
- 財産の取得(塵芥車(3t)4台／水槽付消防ポンプ自動車／救助工作車／  
高規格救急自動車3台／高度救命処置用資機材)

議員提案の意見書等

全会派一致で可決した意見書

- ホルムズ海峡封鎖等の影響による中小零細企業の経営環境の悪化に対する緊急支援策を求める意見書(日本共産党が原案を提案)

※川口青嵐会が提出した「男女別学の埼玉県立高等学校における生徒の意見を尊重した方針決定を求める意見書」は否決されました。日本共産党市議団は、男女別学に固執するより、これから高校に進学する子ども達的意思決定を大切に未来の在り方を慎重にすすめるよう意見を述べ原案に反対しました。

知っ得情報

制度についてのお問い合わせは日本共産党市議団まで ☎048-267-8411

|                  |                                                                                                                                                                                                        |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 原油価格等高騰対策支援金     | 市内中小企業・小規模事業者等に対し、石油等由来製品等の購入助成を行うもの。<br>【対象経費】2026年4月から7月までに購入した製品が対象(製品購入額のうち、2025度中に購入した当該製品価格からの増額分、または製品代替品購入額のうち、代替前の製品価格からの増額分)。<br>【助成額】上限10万円※対象経費の1/2まで。<br>【申請期間】2026年8月3日(月)から10月30日(金)まで。 |
| 中小企業資金融資信用保証料補助金 | 市内中小企業・小規模事業者等に対し、融資の際の信用保証料を補助するもの。<br>【対象融資】2026年4月1日(水)から10月30日(金)までの融資が対象(埼玉県中小企業制度融資 経営安定資金、または埼玉県中小企業制度融資 要件緩和型経営安定資金)。<br>【補助額】上限20万円 ※支払った保証料の1/2まで。<br>【申請期間】2026年8月3日(月)から12月25日(金)まで。       |
| 生活保護費等追加給付       | 最高裁が2013年からの生活保護費引き下げを「違法」とし、減額処分を取り消しを命じる判決を下したことに伴う追加給付。<br>【追加給付の対象期間】2013年8月から2026年3月まで<br>【専用コールセンター】048-242-3530 受付時間: 8:30～17:15(平日のみ・2027年3月31日まで)                                             |
| 無料法律相談           | 奇数月の第2火曜日。18時より。事前に予約が必要です。<br>日本共産党埼玉南部地区委員会 ☎048-267-8411                                                                                                                                            |